

大阪市景気観測調査結果(令和3年4-6月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の令和3年4-6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト(<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、依然厳しい状況下にあるが、持ち直し基調が持続

今期の業況判断 DI は、前期比、前年同期比とも、4 期連続で上昇し、持ち直し基調が持続。来期の業況見通し DI も上昇の見通し。出荷・売上高 DI、営業利益判断 DI、営業利益水準 DI、製・商品単価 DI は、上昇基調が持続。資金繰り DI は順調に回復。総じて持ち直し基調のもと、原材料価格 DI の上昇がさらにペースアップ。設備投資は消極的な姿勢ながら、消極化は緩みつつある。雇用不足 DI と来期の従業者数の見通し DI は反転上昇。

調査結果の要点(令和3年4-6月期)

業況判断…前期比[季節調整後]、前年同期比ともに4期連続で上昇

業況判断 DI(前期比)は 3.4 ポイント上昇し-27.4。コロナ禍前の令和1年10-12月期の水準を上回った。

製造業は非製造業のペースを上回る回復ペースが持続。業況判断 DI(前年同期比)は 21.8 ポイント上昇し-22.8。落ち込んだ令和2年4-6月期との比較ということもあって大幅に上昇。業況の上昇要因は「販売・受注価格の上昇」37.7%、「季節的要因」29.5%、「内需の回復」28.1%。下降要因は「内需の減退」36.9%、「販売・受注価格の下落」24.1%、「その他」22.2%。製造業では「原材料価格の上昇」が 17.3 ポイント上昇。

来期(令和3年7-9月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通し DI(前期比)は、5.8 ポイント上昇し-21.6 の見通し。製造業のみ下降の見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…上昇

出荷・売上高 DI(前期比)は 5.2 ポイント上昇し-26.3。4 期連続で上昇。特に製造業で順調に回復。

営業利益判断[季節調整後]…上昇 営業利益水準[季節調整後]…上昇

営業利益判断 DI は 6.4 ポイント上昇し-6.8。営業利益水準 DI(前期比)は 3.7 ポイント上昇し-27.5。

原材料価格…上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格 DI(前期比)は 13.3 ポイント上昇し 27.3。製・商品単価 DI(前期比)は 3.0 ポイント上昇し-7.5。

設備投資…消極的な姿勢

設備投資は、消極的な姿勢が持続しているが、前年同期調査との比較では消極化への動きは緩んだ。

資金繰り…上昇

資金繰り DI は 5.4 ポイント上昇し 16.9。業種・規模に関わらず、プラス水準で緩やかな上昇基調が持続。

雇用状況…上昇(雇用不足へ) 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…上昇

雇用不足 DI は 3.0 ポイント上昇し 20.8。来期(令和3年7-9月期)の従業者数見通し DI は 3.7 ポイント上昇し-1.2。いずれもの DI もコロナ禍前より低水準で推移。

令和2年度の業績…従業者数では 23.3%、売上高は 59.6%が「減少」と回答

営業利益は「赤字」が 37.2%、「黒字」が 34.7%。対令和1年度比は、「減少」が 55.1%、「増加」は 17.2%。

デジタル化への対応状況…「オンライン会議」36.3%、「テレワーク」29.2%、「オンライン商談」20.0%

コロナ禍により特に導入・実施が進んだのは、「テレワーク」、「オンライン会議」、「オンライン商談」。

〔調査の方法〕

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：令和3年6月上旬
- 回答企業数：903社

業種別回答企業数内訳 令和3年4-6月期

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (％)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	206	1.0	205.0	40.0	58.0	46.0	25.0
非製造業	697	22.0	675.0	259.0	189.0	103.0	56.0
建設業	84	2.0	82.0	24.0	26.0	15.0	4.0
情報通信業	35	3.0	32.0	3.0	9.0	8.0	6.0
運輸業	35	1.0	34.0	4.0	10.0	9.0	6.0
卸売業	213	3.0	210.0	63.0	69.0	42.0	22.0
小売業	86	4.0	82.0	42.0	21.0	7.0	3.0
不動産業	60	2.0	58.0	36.0	12.0	6.0	4.0
飲食店・宿泊業	41	5.0	36.0	28.0	5.0	0.0	1.0
専門・技術サービス	47	0.0	47.0	18.0	17.0	4.0	3.0
事業サービス	40	1.0	39.0	16.0	7.0	7.0	4.0
生活関連サービス業、娯楽業	27	0.0	27.0	18.0	5.0	1.0	2.0
その他サービス	29	1.0	28.0	7.0	8.0	4.0	1.0
全業種計	903	23.0	880.0	299.0	247.0	149.0	81.0
不明	0						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (％)
大企業	75	8.4
中小企業	805	90.0
不明	23	1.6

注 1

- 構成比(％)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の■部分)

注 2

DIは「上昇又は増加等企業割合(％)」から「下降又は減少等企業割合(％)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注 3

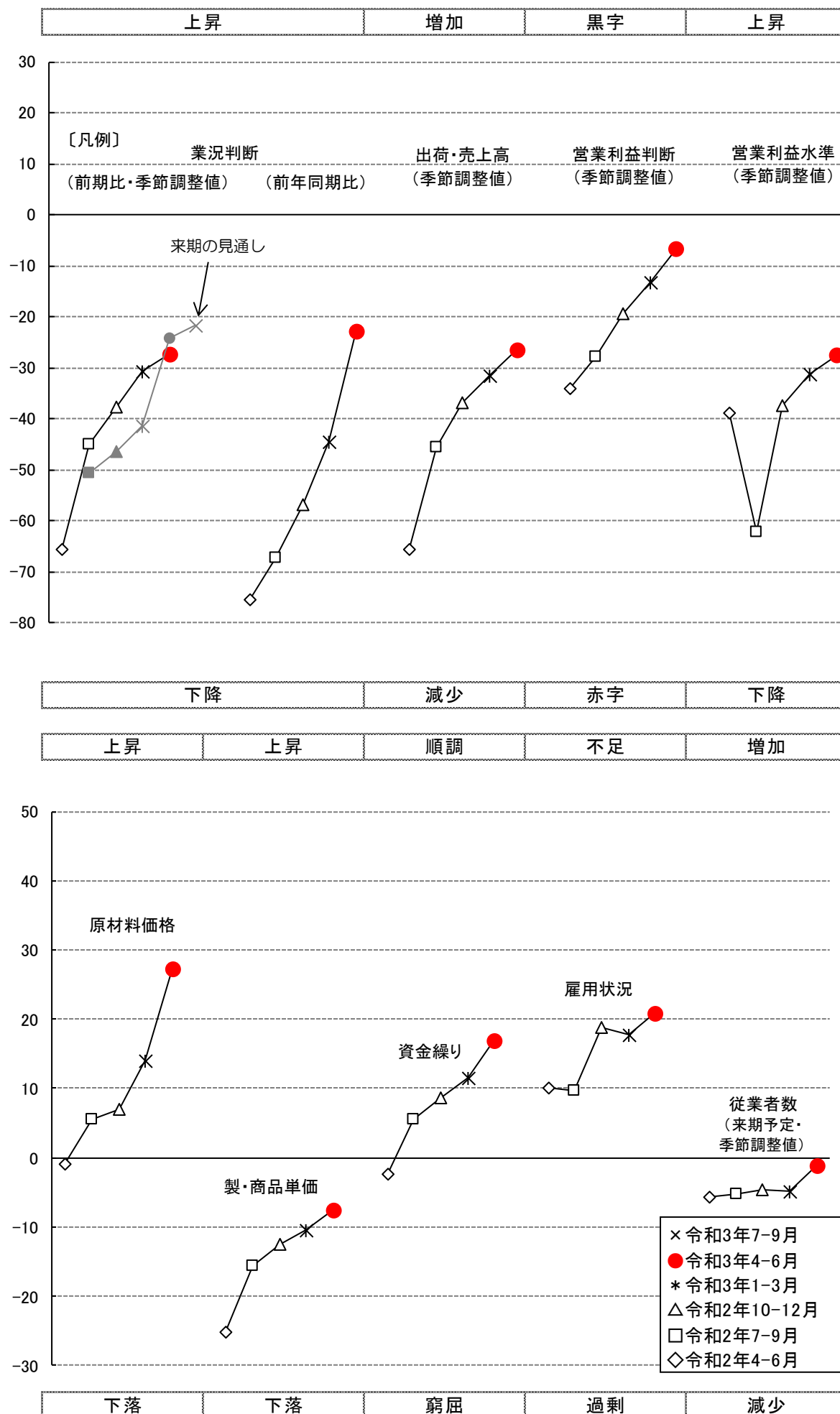
回答割合等の結果数値(％)は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注 4

平成28年4-6月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。また、今期に季節調整モデルの更新を実施したことから、過去のデータについては遡及改訂されている。

[調査結果]

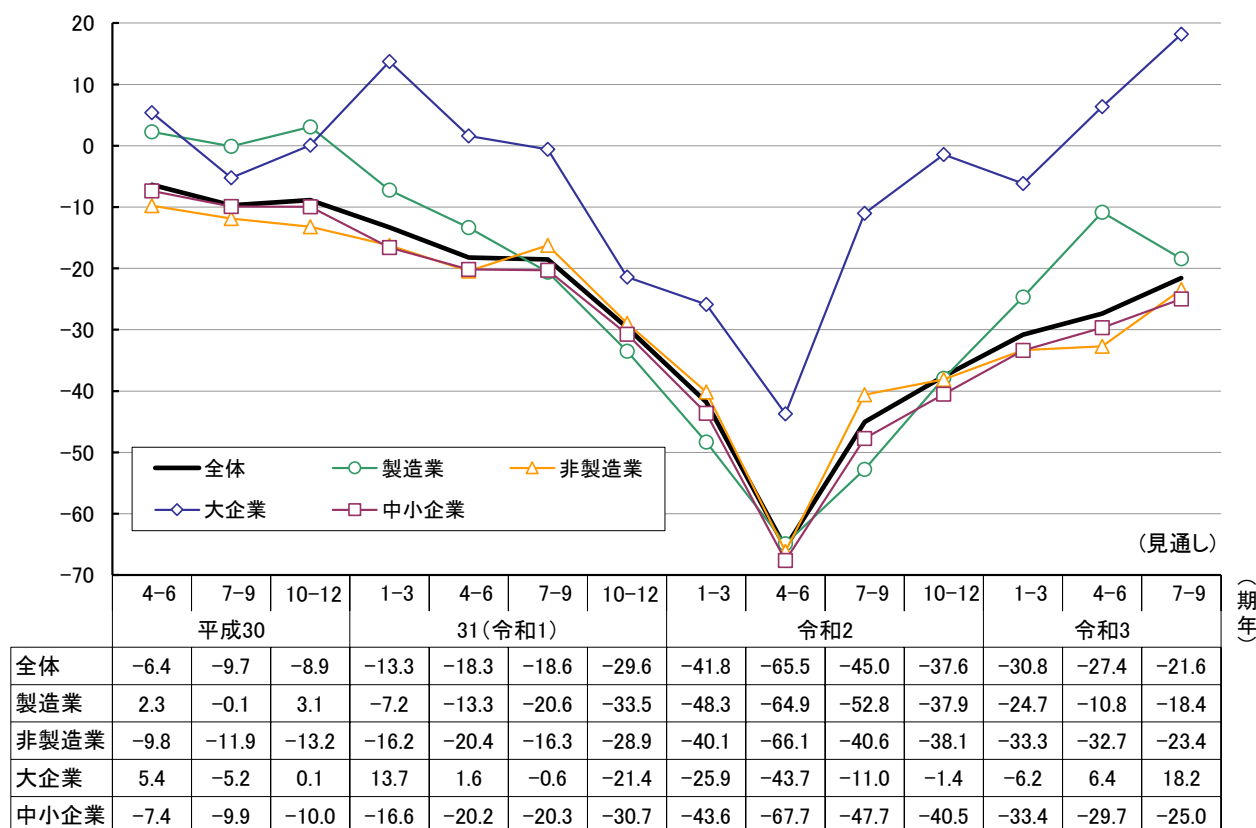
図表 1 主な項目のDI(令和2(2020)年4-6月~令和3(2021)年4-6月)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（令和3年4-6月期）の業況判断DI（前期比）は、全体では3.4ポイント上昇し-27.4、令和2年4-6月期を底に4期連続で上昇し、コロナ禍前の令和1年10-12月期の水準を上回った。業種別では、特に製造業が順調な持ち直しが持続しているのに対して、非製造業は0.6ポイントの上昇にとどまった。規模別では大企業は上昇しコロナ禍前の水準で推移、中小企業も上昇基調を維持している。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は13.9ポイント上昇し-10.8。非製造業は0.6ポイント上昇し-32.7。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は12.6ポイント上昇し6.4。中小企業は3.7ポイント上昇し-29.7。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（令和3年7-9月期）の業況見通しDI（前期比）は、全体では5.8ポイント上昇し-21.6となる見通し。ただし、製造業は下降の見通し。

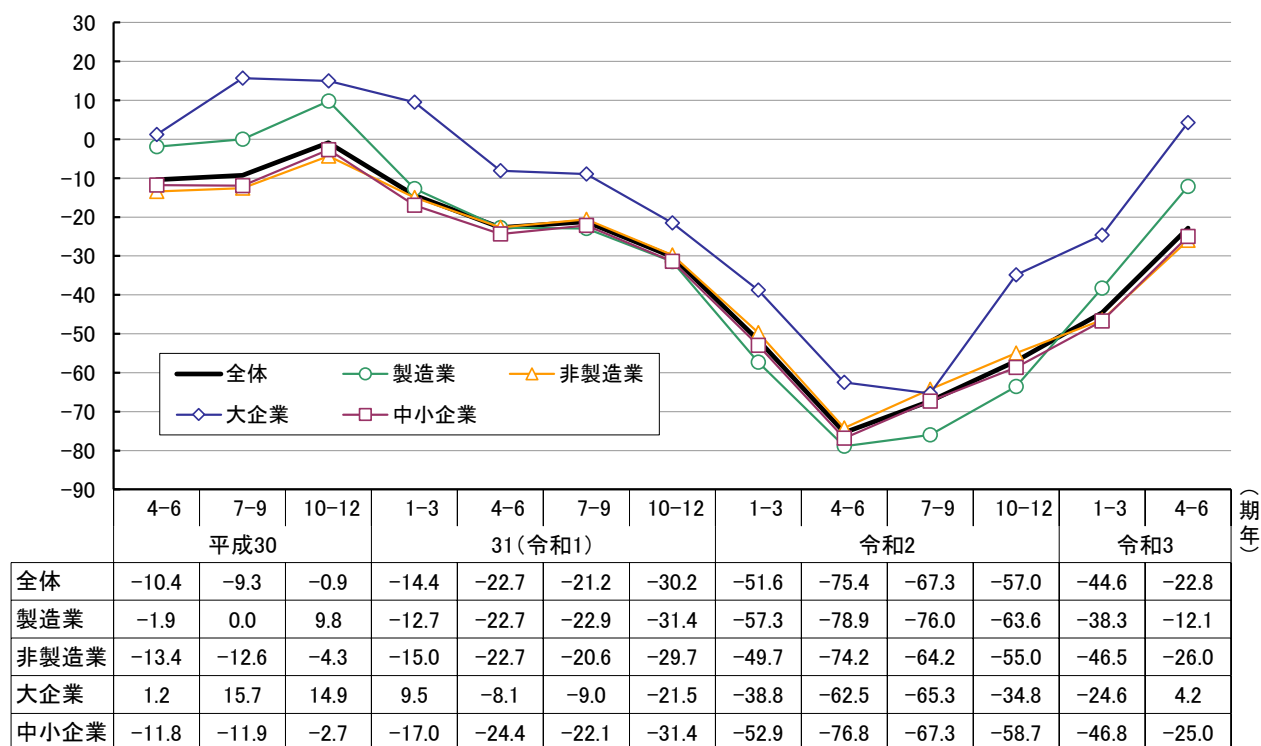
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は7.6ポイント下降し-18.4、非製造業は9.3ポイント上昇し-23.4。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は11.8ポイント上昇し18.2、中小企業は4.7ポイント上昇し-25.0。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（令和3年4-6月期）の業況判断DI（前年同期比）は、比較対象が大きく落ち込んだ令和2年4-6月期ということもあり、全体では21.8ポイント上昇し-22.8となった。令和2年7-9月期から4期連続で上昇しコロナ禍前の令和1年10-12月期の水準を上回った。

・ 製造業・非製造業別

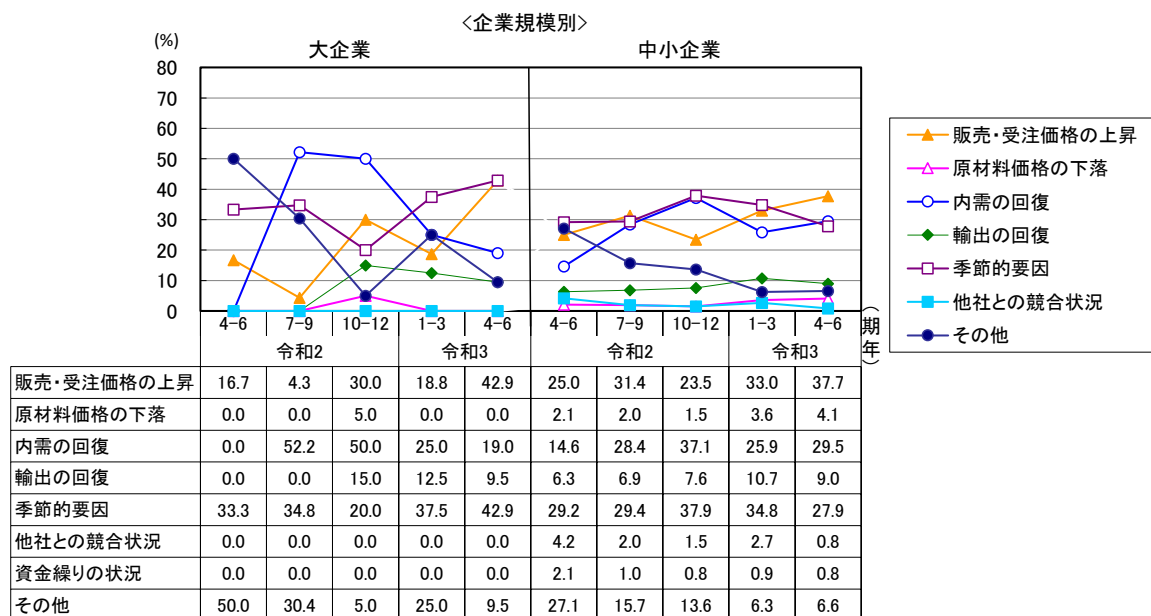
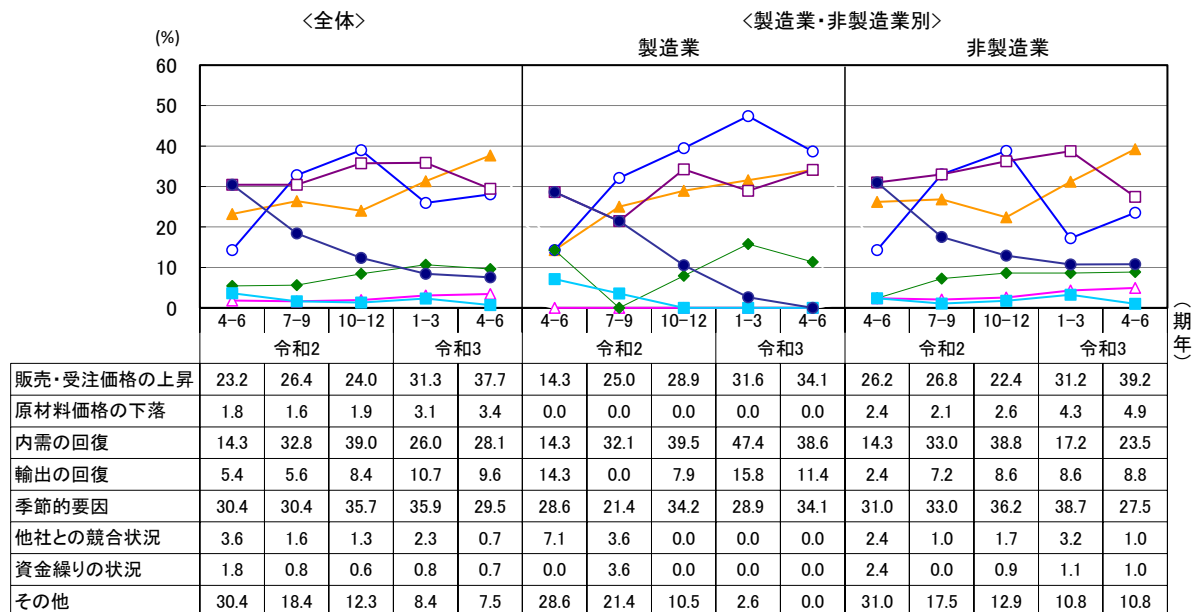
製造業は26.2ポイント上昇し-12.1、非製造業は20.5ポイント上昇し-26.0。

・ 大企業・中小企業別

大企業は28.8ポイント上昇し4.2、中小企業は21.8ポイント上昇し-25.0。

(2) 業況への影響要因

図表 4 上昇となった要因(前期比、令和2年4-6月～令和3年4-6月)



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では「販売・受注価格の上昇」が2期連続で上昇し37.7%で最も高く、次いで、前期に最も高かった「季節的要因」が下降し29.5%、「内需の回復」が28.1%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では「内需の回復」が下降に転じたが、前期に引き続き38.6%で最も高く、次いで「販売・受注価格の上昇」、「季節的要因」が34.1%となった。

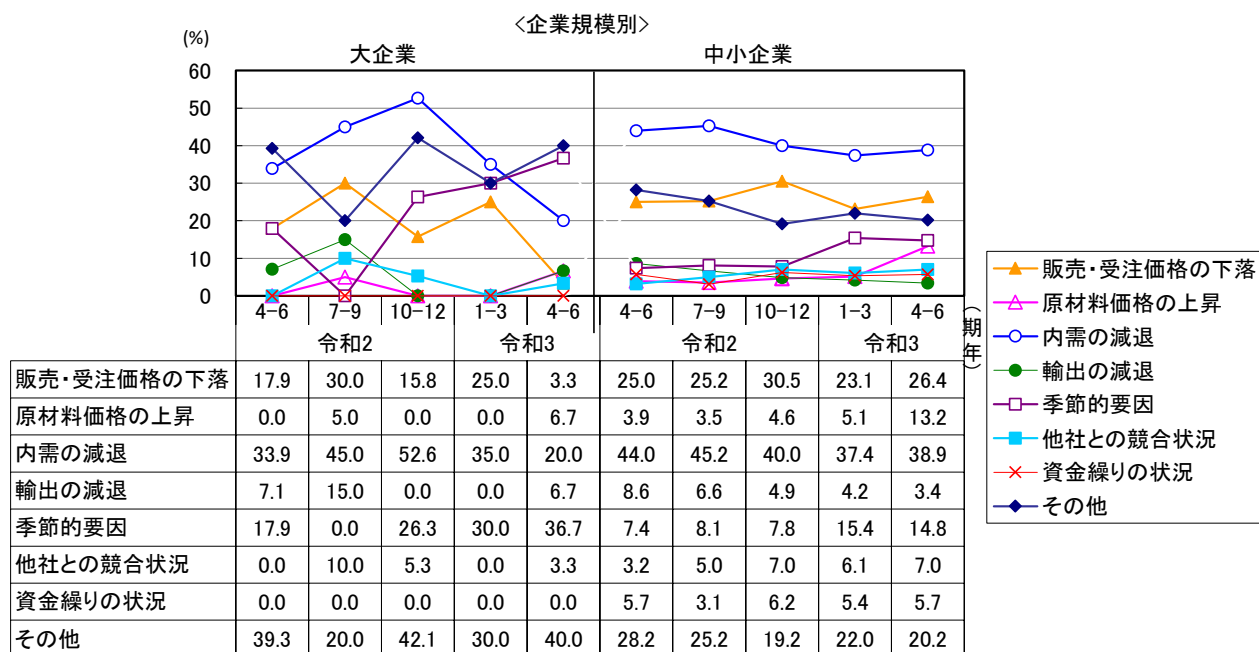
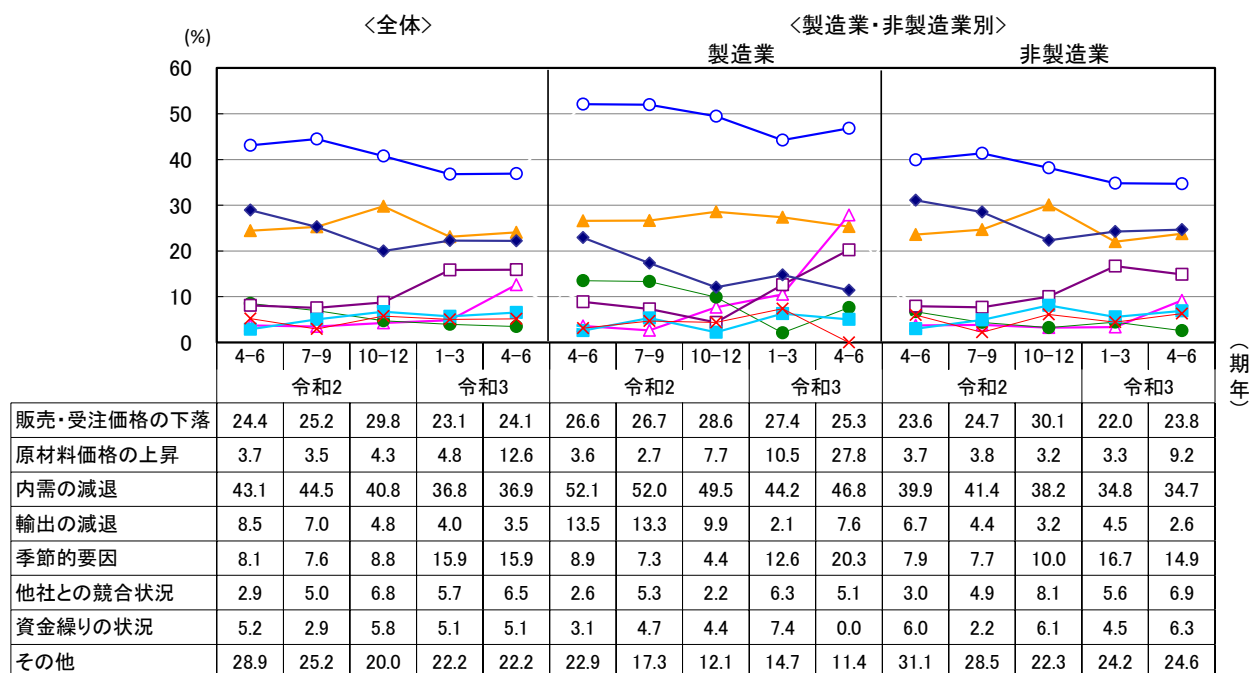
他方、非製造業では「販売・受注価格の上昇」が2期連続で上昇し39.2%で最も高く、次いで「季節的要因」が27.5%、「内需の回復」が23.5%となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、「販売・受注価格の上昇」と「季節的要因」が42.9%で最も高く、次いで「内需の回復」が19.0%となった。

中小企業では、全体では「販売・受注価格の上昇」が2期連続で上昇し37.7%で最も高く、次いで「内需の回復」が29.5%、「季節的要因」が27.9%となった。

図表5 下降となった要因（前期比、令和2年4-6月～令和3年4-6月）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、全体では、前期に引き続き「内需の減退」が36.9%で最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」が24.1%、コロナ禍の影響を含むと考えられる「その他」が22.2%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が46.8%で最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が急上昇し27.8%、「販売・受注価格の下落」が25.3%となった。

非製造業では、前期と変わらず「内需の減退」が34.7%で最も高く、「その他」が24.6%、「販売・受注価格の下落」が23.8%となった。

・ 大企業・中小企業別

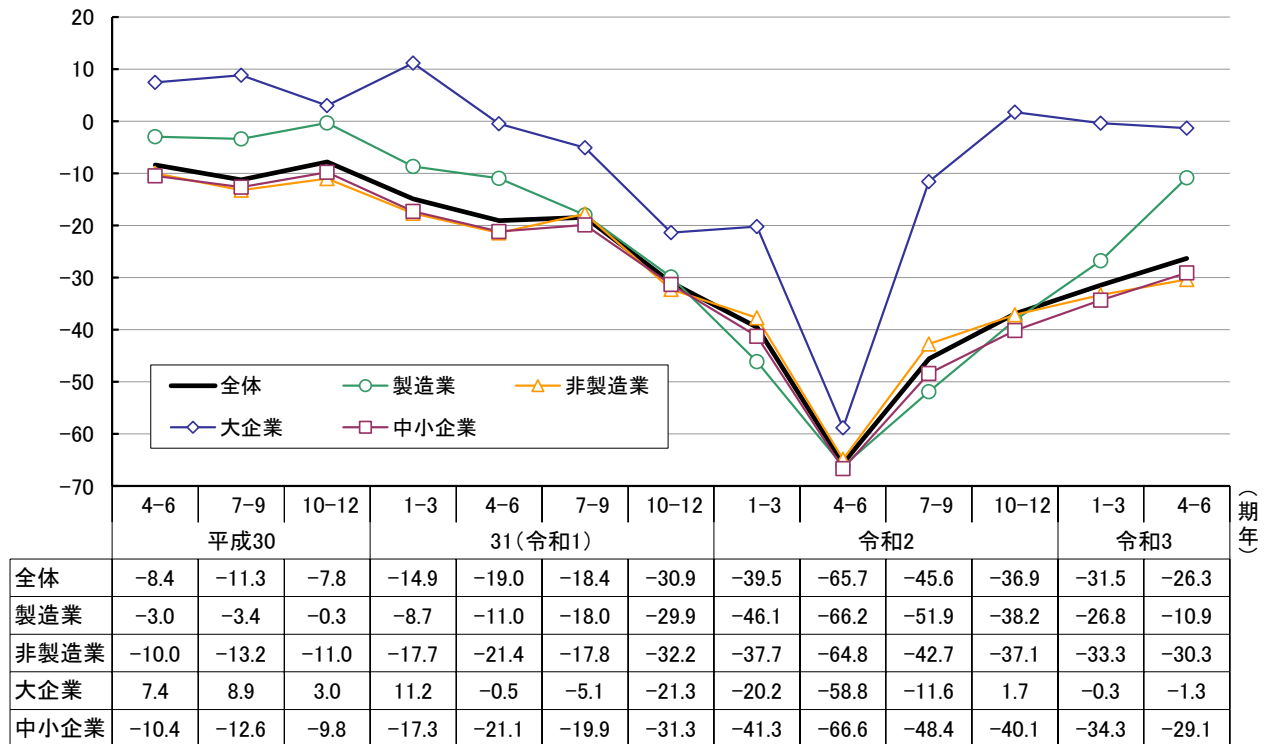
大企業では、「その他」が40.0%で最も高く、次いで「季節的要因」が36.7%、「内需の減退」は2期連続で下降し20.0%となった。

中小企業では、「内需の減退」が38.9%で最も高く、次いで「販売・受注価格の下落」が26.4%、「その他」が20.2%となった。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 DI の推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（令和3年4-6月期）の出荷・売上高DI（前期比）は、全体では5.2ポイント上昇し-26.3。令和2年4-6月期の落ち込みから4期連続で上昇し、コロナ禍前の令和1年10-12月期の水準を上回った。特に製造業は順調に回復し、コロナ禍前の令和1年4-6月期の水準まで上昇。大企業は連続で下降したがコロナ禍前の水準にとどまり、依然として中小企業とは大幅な差が見られる。

・ 製造業・非製造業別

製造業は15.9ポイント上昇し-10.9。非製造業は3.0ポイント上昇し-30.3。

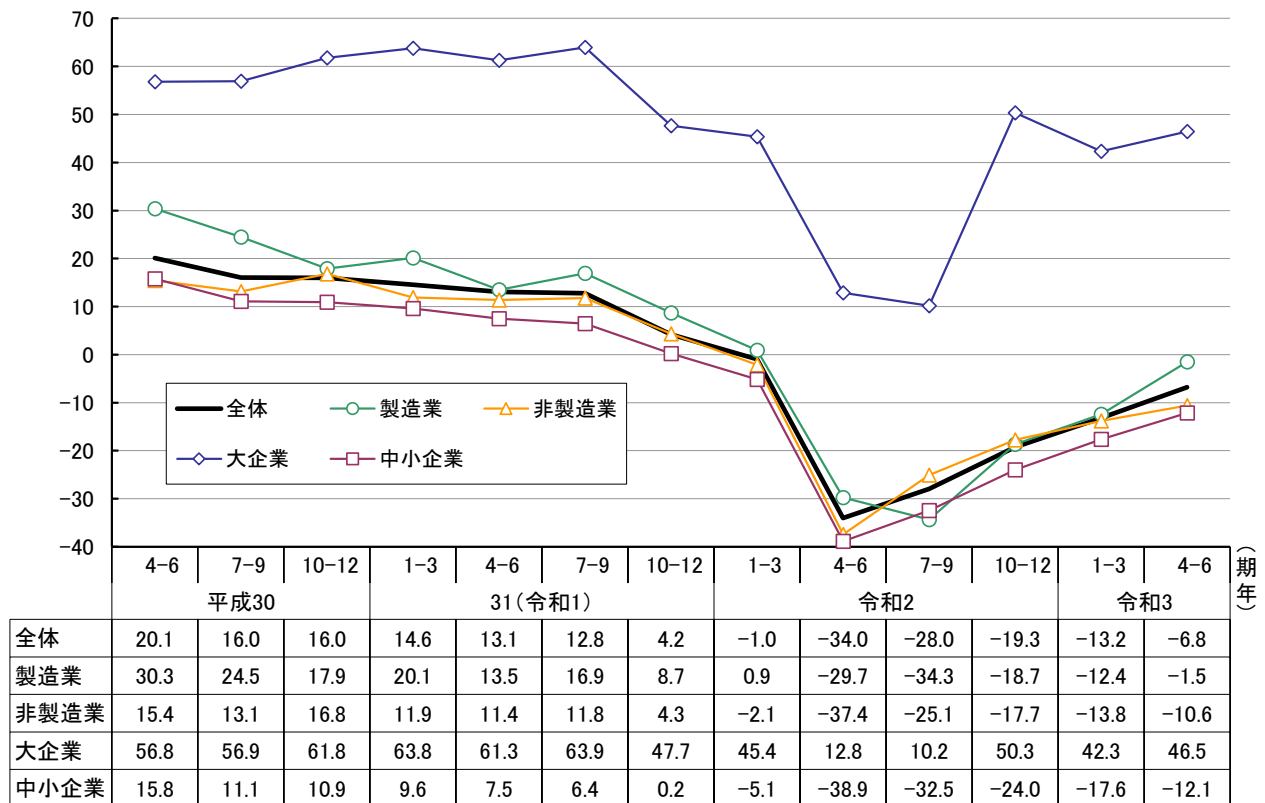
・ 大企業・中小企業別

大企業は1.0ポイント下降し-1.3。中小企業は5.2ポイント上昇し-29.1。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（令和3年4-6月期）の営業利益判断DIは、全体では6.4ポイント上昇し-6.8となった。4期連続で上昇したが、依然としてマイナス水準が持続。他方、大企業は高いプラス水準が持続しており、依然として中小企業とは大幅な差が見られる。

- ・ 製造業・非製造業別

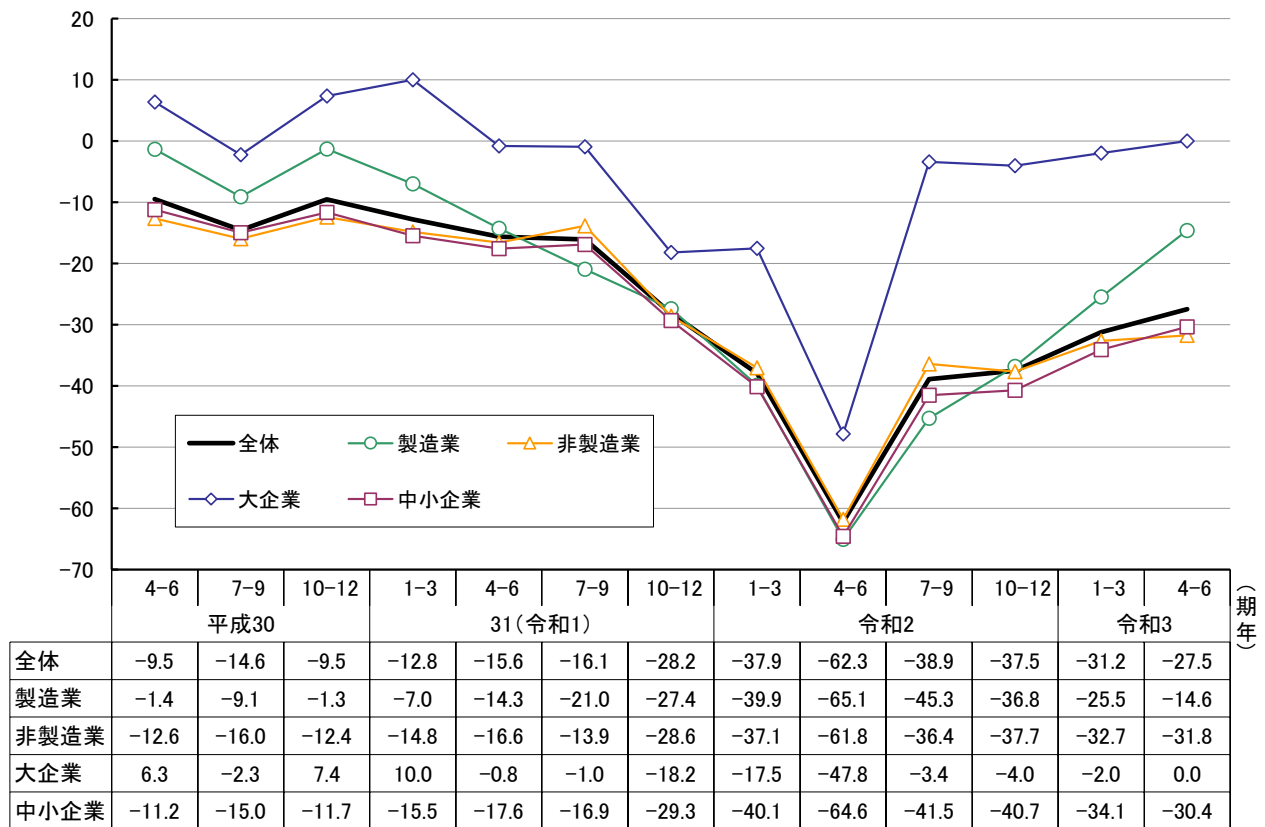
製造業は10.9ポイント上昇し-1.5、非製造業は3.2ポイント上昇し-10.6。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は4.2ポイント上昇し46.5、中小企業は5.5ポイント上昇し-12.1。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準 DI の推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準（季節調整後）

今期（令和3年4-6月期）の営業利益水準DI（前期比）は、全体では3.7ポイント上昇し-27.5となり、コロナ禍前の令和1年10-12月期を上回る水準に回復した。今期は業種・規模に関わらず上昇したが、特に製造業で順調な持ち直しが持続した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は10.9ポイント上昇し-14.6、非製造業は0.9ポイント上昇し-31.8。

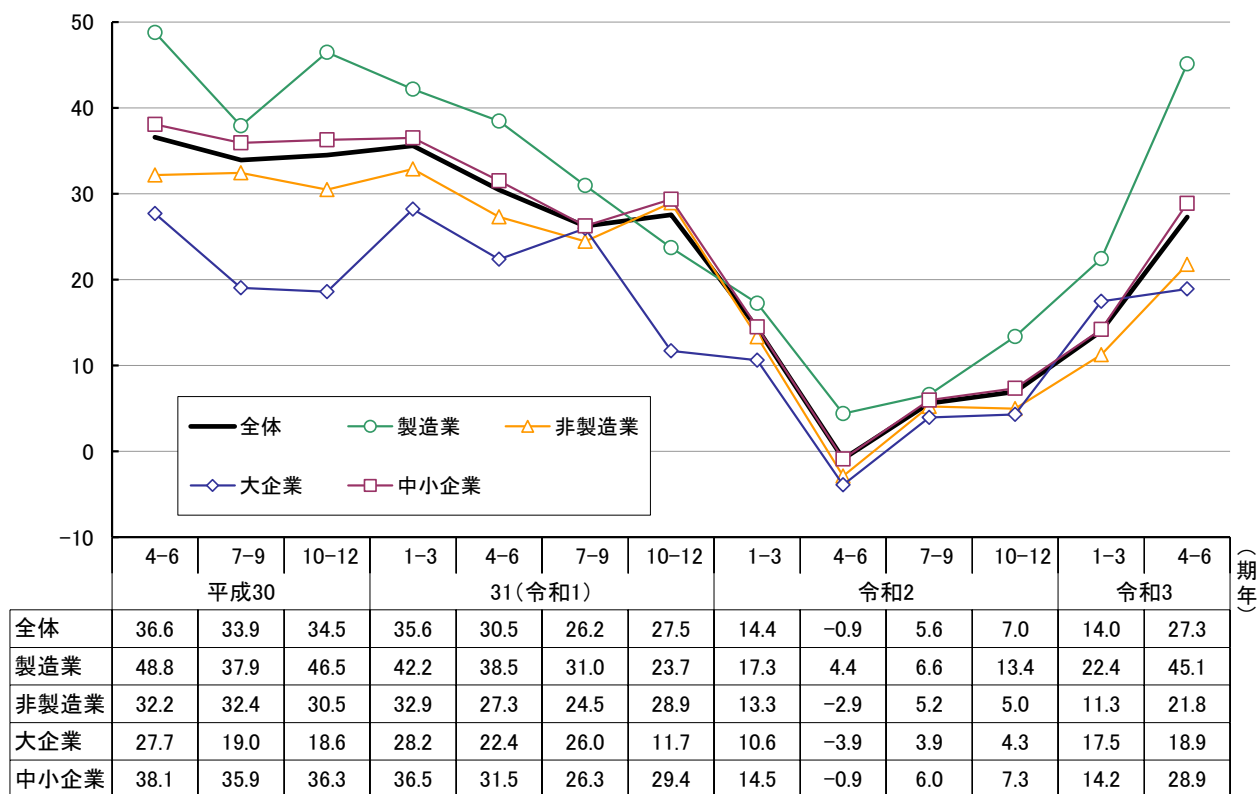
・ 大企業・中小企業別

大企業は2.0ポイント上昇し0.0、中小企業は3.7ポイント上昇し-30.4。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表 9 原材料価格 DI の推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(令和3年4-6月期)の原材料価格DI(前期比)は、全体では13.3ポイント上昇し27.3となった。令和2年7-9月期から4期連続で上昇したが、今期は前期よりも上昇ペースが加速し、特に製造業では20ポイントを超え大幅に上昇した。製造業DIが40.0を上回るのは、平成31年1-3月期以来8期ぶり。

- ・ 製造業・非製造業別

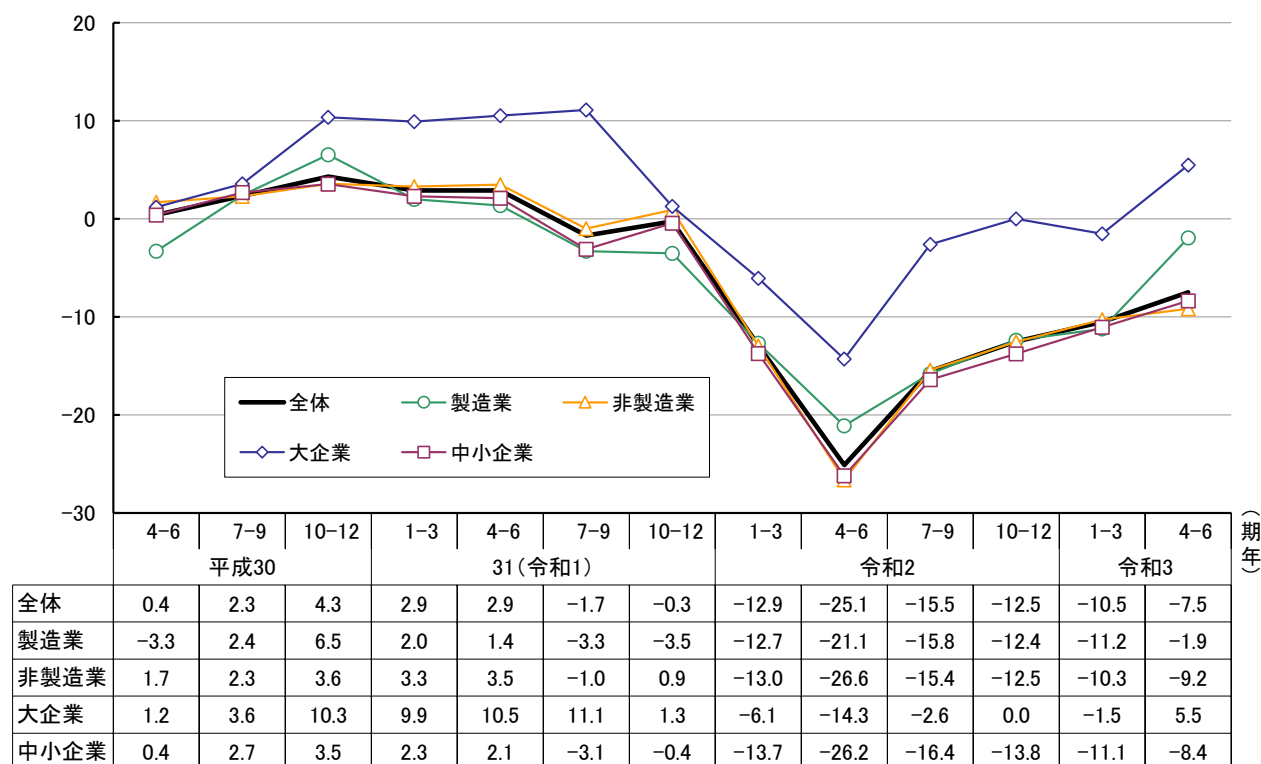
製造業は22.7ポイント上昇し45.1、非製造業は10.5ポイント上昇し21.8。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は1.4ポイント上昇し18.9、中小企業は14.7ポイント上昇し28.9。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 DI の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（令和3年4-6月期）の製・商品単価DI（前期比）は、全体では3.0ポイント上昇し-7.5となった。令和2年4-6月期から4期連続で上昇したが、回復のペースは遅く、依然としてコロナ禍前の令和1年10-12月期を下回るマイナス水準で推移している。

・ 製造業・非製造業別

製造業は9.3ポイント上昇して-1.9、非製造業は1.1ポイント上昇し-9.2。

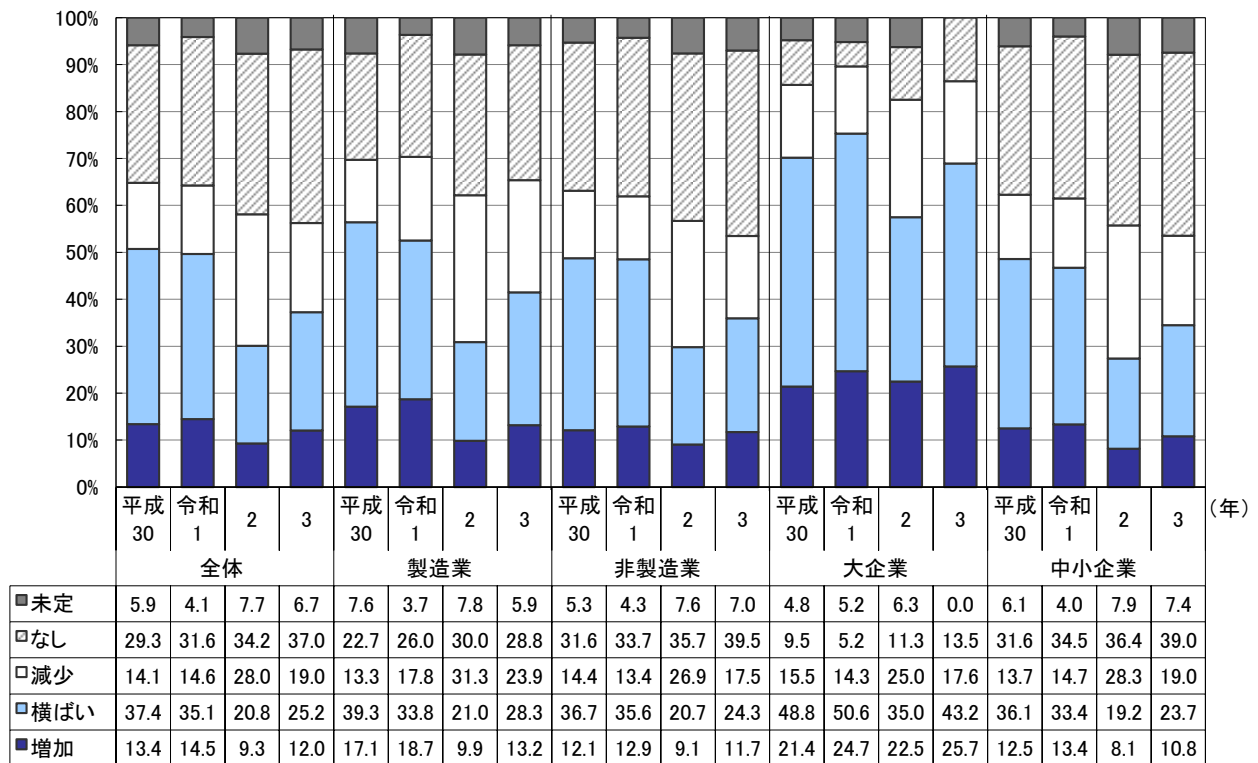
・ 大企業・中小企業別

大企業は7.0ポイント上昇して5.5、中小企業は2.7ポイント上昇し-8.4。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画（前年度実績と比較した増減）、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資計画の経年変化

「令和 3 年度計画（前年度実績と比較した増減）」は、総じて消極的な姿勢にあるが、前年同期との比較では消極化への動きは緩んだ。全体では、「増加」が 12.0% に対して、「減少」が 19.0% と、「減少」が上回った。他方で、前年同期（令和 2 年 4-6 月期）の調査との比較では、「増加」が 2.7 ポイント、「横ばい」が 4.4 ポイント上昇、「減少」は 9.0 ポイント下降し、消極化への動きは緩んだ。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 13.2%、「減少」が 23.9% と、「減少」が上回ったが、「増加」が 3.3 ポイント、「横ばい」が 7.3 ポイント上昇、「減少」は 7.4 ポイント、「なし」が 1.2 ポイントの下降し、消極化への動きは緩んだ。

非製造業では、「増加」が 11.7%、「減少」が 17.5% で、「減少」が上回ったが、「増加」が 2.6 ポイント、「横ばい」が 3.6 ポイント上昇、「減少」が 9.4 ポイント下降し、消極化への動きは緩んだ。

・ 大企業・中小企業別

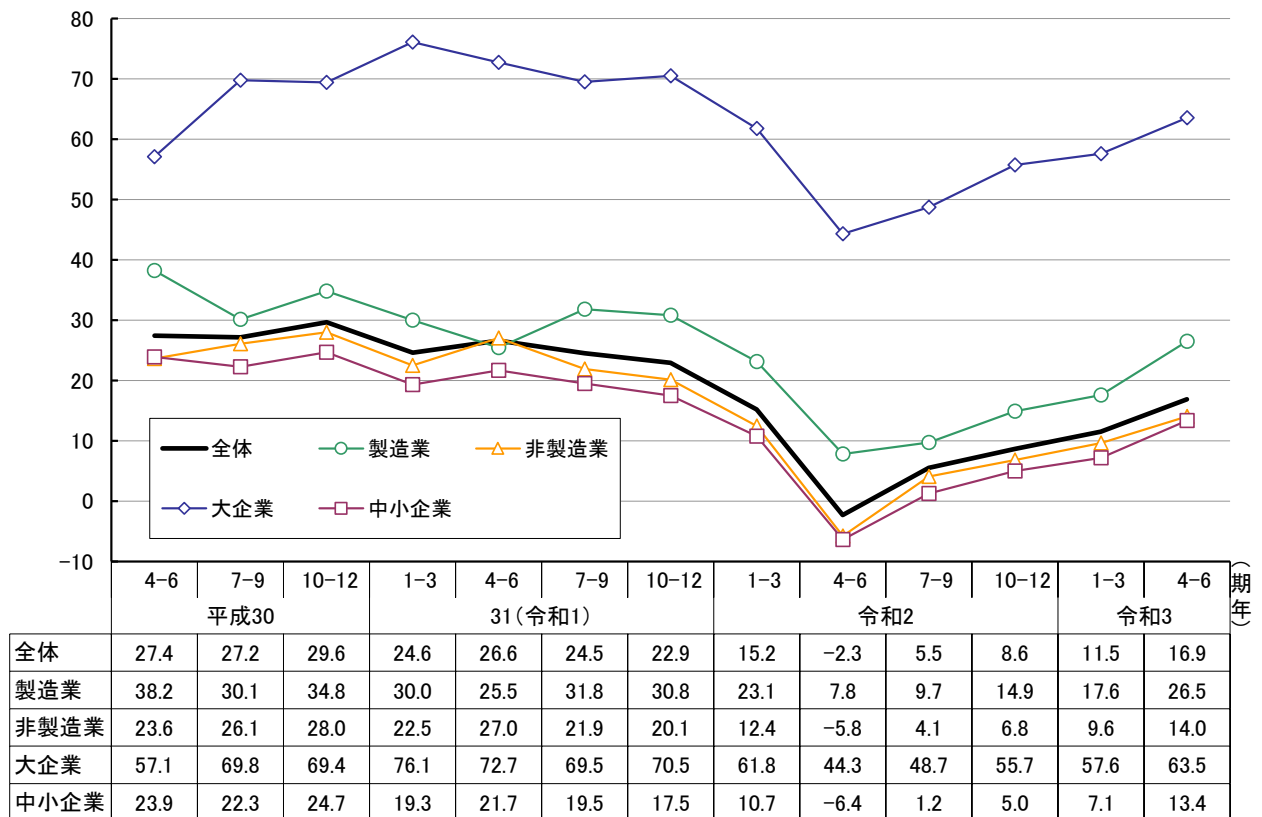
大企業では、「増加」が 25.7%、「減少」が 17.6% で、「増加」が上回った。また、「増加」が 3.2 ポイント、「横ばい」が 8.2 ポイント上昇、「減少」は 7.4 ポイント下降し、積極姿勢に転じた。

中小企業では、「増加」が 10.8%、「減少」が 19.0% で、「減少」が上回ったが、「増加」が 2.7 ポイント、「横ばい」が 4.5 ポイント上昇、「減少」が 9.3 ポイント下降し、消極化への動きは緩んだ。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り DI の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（令和3年4-6月期）における資金繰りDIは、全体では5.4ポイント上昇し16.9となった。業種・規模に関わらず依然としてコロナ禍前を下回る水準ではあるが、プラス水準で緩やかな上昇基調が持続している。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は8.9ポイント上昇し26.5、非製造業は4.4ポイント上昇し14.0。

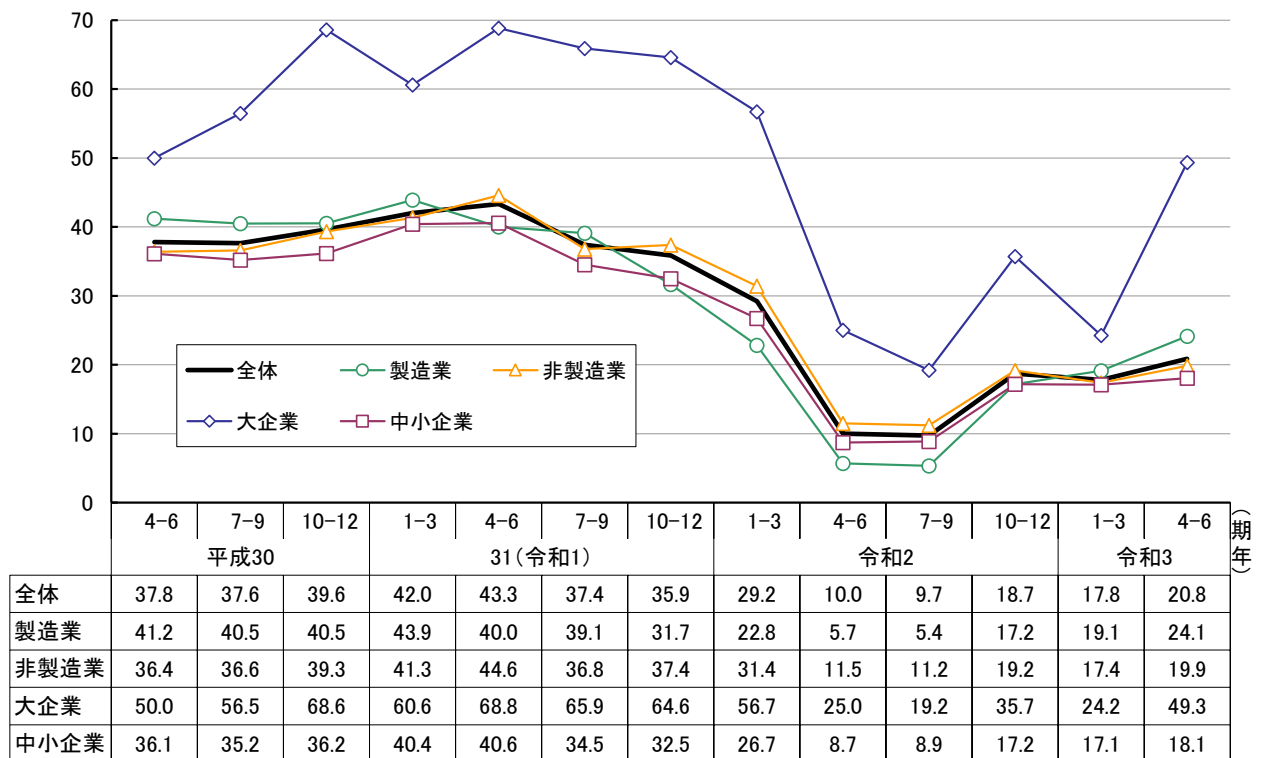
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は5.9ポイント上昇し63.5、中小企業は6.3ポイント上昇し13.4。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 DI の推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（令和3年4-6月期）の雇用不足DIは、全体では3.0ポイント上昇して20.8となった。今期は緩やかながら上昇に転じたが、雇用不足感はコロナ禍前と比較して低水準で推移している。ただし、大企業は大幅に上昇し、コロナ禍前の水準に近づいた。

- ・ 製造業・非製造業別

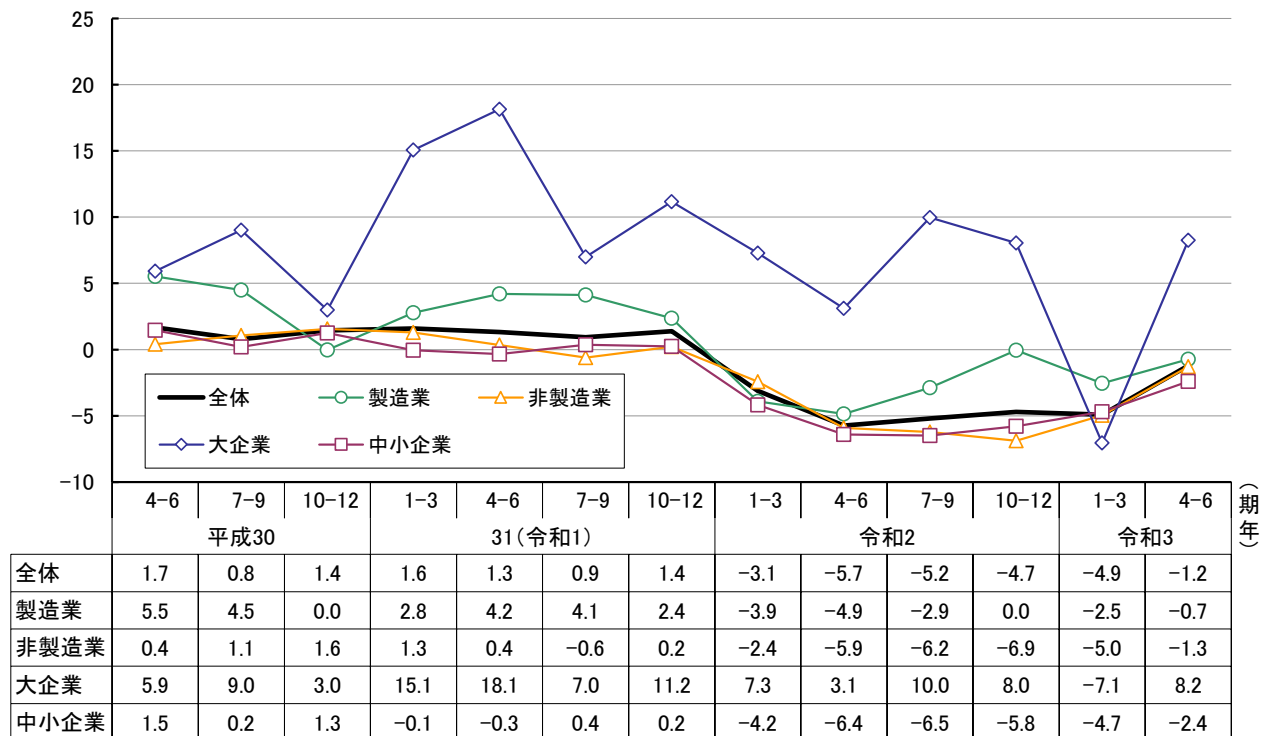
製造業は5.0ポイント上昇し24.1、非製造業は2.5ポイント上昇し19.9。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は25.1ポイント上昇し49.3、中小企業は1.0ポイント上昇し18.1。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し DI の推移（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 来期の従業者数の見通し（季節調整後）

来期（令和 3 年 7-9 月期）の従業者数の見通し DI は、全体では 3.7 ポイント上昇し-1.2 となった。全体 DI は令和 2 年 4-6 月期以降は大きな動きがないまま推移していたが、今期は 4 期ぶりに顕著な上昇が見られた。特に大企業は大幅に上昇しプラス水準に転じた。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 1.8 ポイント上昇し-0.7、非製造業は 3.7 ポイント上昇し-1.3。

・ 大企業・中小企業別

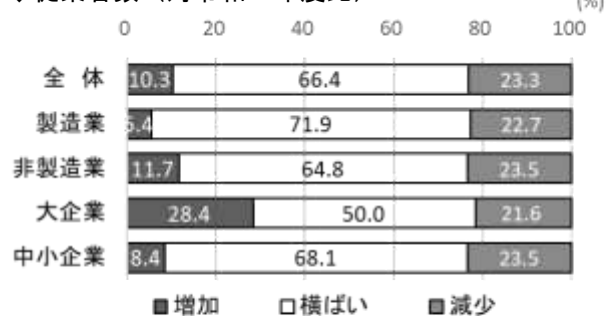
大企業は 15.3 ポイント上昇し 8.2、中小企業は 2.3 ポイント上昇し-2.4。

8 今回の特設項目

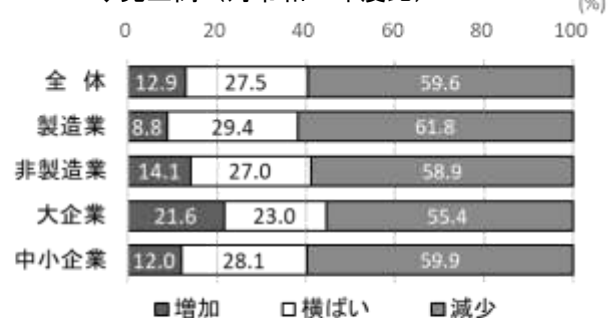
(1) 令和2年度の業績

図表 15 令和2年度の業績（業種別、企業規模別）

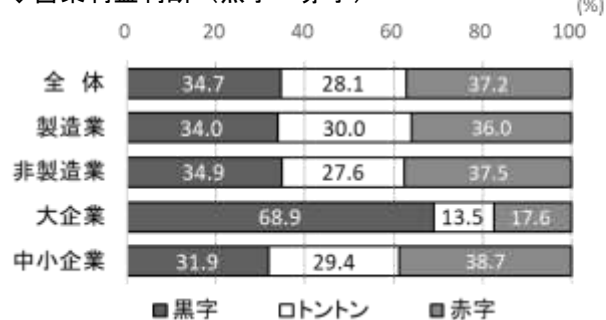
◇従業者数（対令和1年度比）



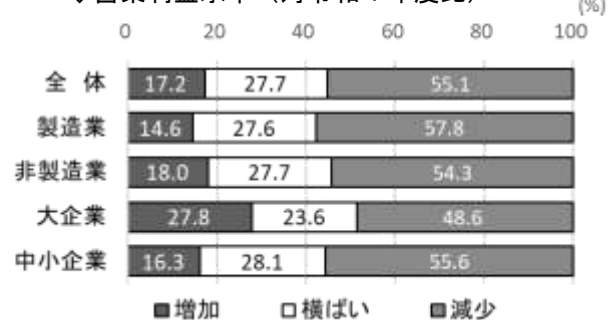
◇売上高（対令和1年度比）



◇営業利益判断（黒字・赤字）



◇営業利益水準（対令和1年度比）



(ア) 令和2年度の業績

◇従業者数（対令和1年度比）

全体では、「横ばい」が66.4%、「減少」が23.3%、「増加」が10.3%となった。業種別・規模別では、業種・規模に関わらず「減少」が2割強を占めた。他方、「増加」については、製造業で5.4%、大企業では28.4%と、業種別・規模別で差が見られた。

◇売上高（対令和1年度比）

全体では、「減少」が59.6%、「横ばい」が27.5%、「増加」が12.9%となった。業種別・規模別では、業種・規模に関わらず「減少」が約6割を占めた。他方、「増加」については、製造業で8.8%、大企業では21.6%と、業種別・規模別で差が見られた。

◇営業利益判断（黒字・赤字）

全体では、「赤字」が37.2%、「黒字」が34.7%と、「赤字」が上回った。業種別では大きな差は見られなかった。規模別では、大企業の「黒字」は68.9%、「赤字」は17.6%と、「黒字」が大きく上回った。他方、中小企業では、「黒字」は31.9%、「赤字」は29.4%と、全体と同様に「赤字」が上回り、規模による格差が見られた。

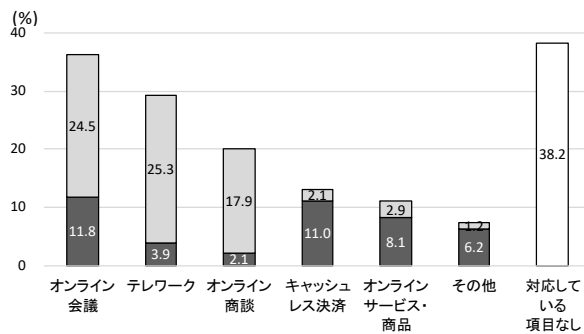
◇営業利益水準（対令和1年度比）

全体では、「減少」が55.1%と半数以上を占め、「横ばい」が27.7%、「増加」が17.2%となった。業種別では大きな差は見られなかった。規模別では、大企業で「増加」が27.8%、中小企業は16.3%と、大企業が11.5ポイント上回った。

(2) デジタル化への対応状況

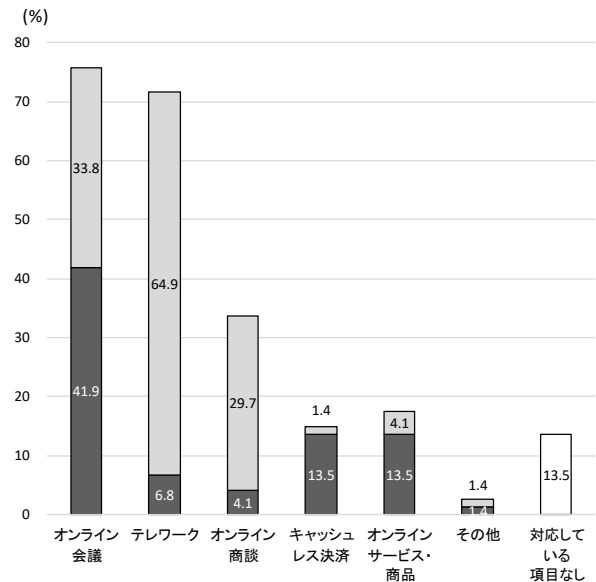
図表 16 デジタル化への対応状況（業種別、企業規模別）

<全体>

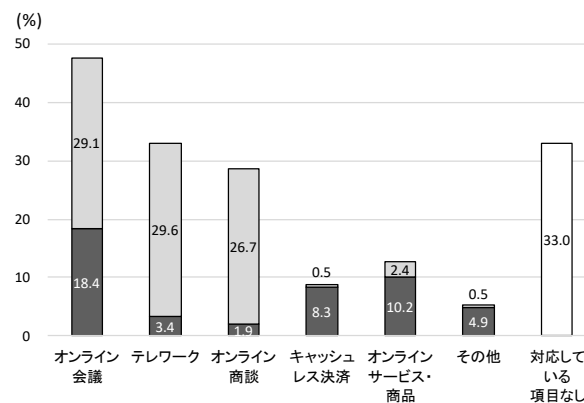


■ コロナ禍以前に導入・実施
■ コロナ禍により導入・実施
□ 対応をしている項目なし

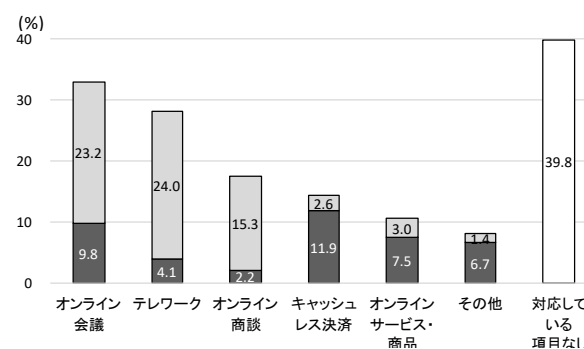
<大企業>



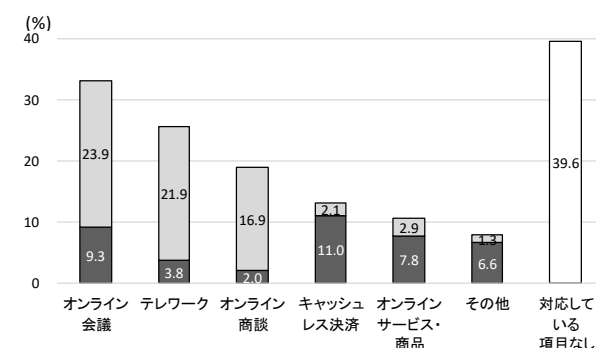
<製造業>



<非製造業>



<中小企業>



(ア) デジタル化への対応状況（複数回答）

全体では、割合が高い順に「オンライン会議」（36.3%）、「テレワーク」（29.2%）、「オンライン商談」（20.1%）、「キャッシュレス決済」（13.2%）、「オンラインサービス・商品」（11.0%）となった。ただし、コロナ禍前から「キャッシュレス決済」、「オンラインサービス・商品」においては、それぞれ10%前後が導入・実施されていたが、コロナ禍での導入・実施割合は数%程度にとどまった。コロナ禍で特に導入・実施が進んだのは、「テレワーク」（25.3%）、「オンライン会議」（24.5%）、「オンライン商談」（17.9%）となった。なお、「対応している項目なし」は、38.2%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「オンライン会議」（18.4%）についてコロナ禍前から導入・実施が進んでおり、さらに、コロナ禍での導入・実施は29.1%と、非製造業の23.2%を上回った。「テレワーク」については、コロナ禍前の導入・実施は業種別で大きな差が見られないが、コロナ禍での導入・実施は製造業で29.6%、非製造業で24.0%と、製造業が上回った。また、「オンライン商談」についても同様に、コロナ禍以降では非製造業を上回り製造業で導入・実施が進んだ。

「キャッシュレス決済」については、“導入・実施”している割合が非製造業で14.5%と、製造業を上回った。

・ **大企業・中小企業別**

大企業では、「オンライン会議」について、コロナ禍前の導入・実施が41.9%、コロナ禍での導入・実施が33.8%と、合わせて全体の75.7%が「オンライン会議」を導入・実施した。他方、「テレワーク」では、コロナ禍前は6.8%にとどまったが、コロナ禍で64.9%が導入・実施した。また、「オンライン商談」についてもコロナ禍前は4.1%にとどまったが、コロナ禍で29.7%が導入・実施した。

中小企業については、コロナ禍で特に「オンライン会議」(23.9%)、「テレワーク」(21.9%)、「オンライン商談」(16.9%)の導入・実施が進んだ。他方、「対応している項目なし」は39.6%と、約4割を占めた。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済	上 昇	横ばい	下 降		季調済
全 体	16.2	36.4	47.4	-31.2	-27.4	21.5	34.1	44.4	-22.8		18.0	41.2	40.8	-22.8	-21.6
製造業	21.4	40.3	38.3	-17.0	-10.8	27.3	33.3	39.4	-12.1		17.6	43.6	38.7	-21.1	-18.4
非製造業	14.6	35.3	50.1	-35.4	-32.7	19.9	34.3	45.8	-26.0		18.1	40.5	41.4	-23.3	-23.4
大企業	28.0	32.0	40.0	-12.0	6.4	35.2	33.8	31.0	4.2		41.9	41.9	16.2	25.7	18.2
中小企業	15.2	36.9	48.0	-32.8	-29.7	20.4	34.3	45.4	-25.0		16.0	41.1	42.9	-27.0	-25.0

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全 体	37.7	3.4	28.1	9.6	29.5	0.7	0.7	7.5	24.1	12.6	36.9	3.5	15.9	6.5	5.1	22.2
製造業	34.1	0.0	38.6	11.4	34.1	0.0	0.0	0.0	25.3	27.8	46.8	7.6	20.3	5.1	0.0	11.4
非製造業	39.2	4.9	23.5	8.8	27.5	1.0	1.0	10.8	23.8	9.2	34.7	2.6	14.9	6.9	6.3	24.6
大企業	42.9	0.0	19.0	9.5	42.9	0.0	0.0	9.5	3.3	6.7	20.0	6.7	36.7	3.3	0.0	40.0
中小企業	37.7	4.1	29.5	9.0	27.9	0.8	0.8	6.6	26.4	13.2	38.9	3.4	14.8	7.0	5.7	20.2

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比(%)			DI	
	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	14.3	40.8	44.8	-30.5	-26.3
製造業	18.4	44.2	37.4	-18.9	-10.9
非製造業	13.1	39.8	47.0	-33.9	-30.3
大企業	28.0	33.3	38.7	-10.7	-1.3
中小企業	13.1	41.3	45.6	-32.5	-29.1

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比(%)			DI		構成比(%)			DI	
	黒字	収支トントン	赤字		季調済	増加	横ばい	減少		季調済
全 体	28.8	33.7	37.6	-8.8	-6.8	14.5	40.9	44.6	-30.1	-27.5
製造業	29.8	38.0	32.2	-2.4	-1.5	20.2	42.9	36.9	-16.7	-14.6
非製造業	28.5	32.4	39.2	-10.7	-10.6	12.8	40.3	46.9	-34.1	-31.8
大企業	63.5	13.5	23.0	40.5	46.5	27.8	36.1	36.1	-8.3	0.0
中小企業	25.6	35.7	38.7	-13.1	-12.1	13.3	41.1	45.6	-32.2	-30.4

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
全 体	35.3	56.7	8.0	27.3	10.9	70.7	18.4	-7.5
製造業	48.1	49.0	2.9	45.1	10.2	77.7	12.1	-1.9
非製造業	31.4	59.0	9.6	21.8	11.1	68.6	20.3	-9.2
大企業	24.3	70.3	5.4	18.9	11.0	83.6	5.5	5.5
中小企業	37.0	54.9	8.1	28.9	11.1	69.4	19.5	-8.4

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比(%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
全 体	12.0	25.2	19.0	37.0	6.7
製造業	13.2	28.3	23.9	28.8	5.9
非製造業	11.7	24.3	17.5	39.5	7.0
大企業	25.7	43.2	17.6	13.5	0.0
中小企業	10.8	23.7	19.0	39.0	7.4

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比(%)			DI
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全 体	40.2	36.6	23.3	16.9
製造業	44.1	38.2	17.6	26.5
非製造業	39.0	36.1	25.0	14.0
大企業	68.9	25.7	5.4	63.5
中小企業	38.0	37.5	24.6	13.4

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

	雇用状況				従業者数(来期予定)				
	構成比(%)			DI	構成比(%)			DI	季調済
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少		
全 体	32.6	55.7	11.7	20.8	8.1	81.6	10.3	-2.1	-1.2
製造業	37.9	48.3	13.8	24.1	7.4	82.8	9.9	-2.5	-0.7
非製造業	31.0	57.9	11.1	19.9	8.4	81.2	10.4	-2.1	-1.3
大企業	52.0	45.3	2.7	49.3	17.3	72.0	10.7	6.7	8.2
中小企業	30.7	56.7	12.6	18.1	7.0	82.6	10.3	-3.3	-2.4

8 特設項目

① 2020年度の従業者数（前年度比）

	従業者数		
	構成比(%)		
	増加	横ばい	減少
全 体	10.3	66.4	23.3
製造業	5.4	71.9	22.7
非製造業	11.7	64.8	23.5
大企業	28.4	50.0	21.6
中小企業	8.4	68.1	23.5

② 2020年の出荷・売上高（前年度比）

	出荷・売上高		
	構成比(%)		
	増加	横ばい	減少
全 体	12.9	27.5	59.6
製造業	8.8	29.4	61.8
非製造業	14.1	27.0	58.9
大企業	21.6	23.0	55.4
中小企業	12.0	28.1	59.9

③ 2020年の営業利益

	営業利益判断			営業利益(前年度比)		
	構成比(%)			構成比(%)		
	黒字	トントン	赤字	増加	横ばい	減少
全 体	34.7	28.1	37.2	17.2	27.7	55.1
製造業	34.0	30.0	36.0	14.6	27.6	57.8
非製造業	34.9	27.6	37.5	18.0	27.7	54.3
大企業	68.9	13.5	17.6	27.8	23.6	48.6
中小企業	31.9	29.4	38.7	16.3	28.1	55.6

④ デジタル化への対応状況

	デジタル化への対応状況												
	構成比(%)												
	コロナ禍前から導入・実施						コロナ禍より導入・実施						対応している項目なし
	キャッシュレス決済	オンラインサービス・商品	オンライン会議	オンライン商談	テレワーク	その他	キャッシュレス決済	オンラインサービス・商品	オンライン会議	オンライン商談	テレワーク	その他	
全 体	11.0	8.1	11.8	2.1	3.9	6.2	2.1	2.9	24.5	17.9	25.3	1.2	38.2
製造業	8.3	10.2	18.4	1.9	3.4	4.9	0.5	2.4	29.1	26.7	29.6	0.5	33.0
非製造業	11.9	7.5	9.8	2.2	4.1	6.7	2.6	3.0	23.2	15.3	24.0	1.4	39.8
大企業	13.5	13.5	41.9	4.1	6.8	1.4	1.4	4.1	33.8	29.7	64.9	1.4	13.5
中小企業	11.0	7.8	9.3	2.0	3.8	6.6	2.1	2.9	23.9	16.9	21.9	1.3	39.6

表2 DI推移表

			回	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	前回調査と の比較	前回調査 の見通しと の比較
			平成～令和	30				31(令和1)				令和2				令和3			
			四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
業 況 判 断	(前期比)	原 数 値	合 計	-12.6	-10.4	-9.2	-0.1	-18.9	-22.1	-17.5	-21.1	-47.6	-69.4	-43.4	-29.6	-36.7	-31.2	5.5	▲ 7.2
			製造業	-3.5	-5.2	0.0	12.4	-9.5	-20.4	-20.9	-23.6	-51.3	-71.5	-53.0	-28.2	-27.8	-17.0	10.8	▲ 4.5
			非製造業	-15.6	-12.2	-12.5	-4.1	-22.5	-22.8	-16.4	-20.2	-46.4	-68.7	-40.1	-30.0	-39.3	-35.4	3.9	▲ 8.0
			大企業	7.1	-10.8	8.1	2.3	14.8	-15.6	13.4	-19.0	-25.0	-61.7	3.8	1.4	-6.1	-12.0	▲ 5.9	▲ 18.1
			中小企業	-14.5	-10.3	-10.8	-0.3	-22.6	-23.1	-20.6	-21.5	-49.9	-70.7	-47.3	-31.8	-39.5	-32.8	6.7	▲ 6.4
		合 計	-7.8	-6.4	-9.7	-8.9	-13.3	-18.3	-18.6	-29.6	-41.8	-65.5	-45	-37.6	-30.8	-27.4	3.4	▲ 3.3	
		製造業	-2.3	2.3	-0.1	3.1	-7.2	-13.3	-20.6	-33.5	-48.3	-64.9	-52.8	-37.9	-24.7	-10.8	13.9	3.6	
		非製造業	-9.9	-9.8	-11.9	-13.2	-16.2	-20.4	-16.3	-28.9	-40.1	-66.1	-40.6	-38.1	-33.3	-32.7	0.6	▲ 2.7	
		大企業	6.5	5.4	-5.2	0.1	13.7	1.6	-0.6	-21.4	-25.9	-43.7	-11	-1.4	-6.2	6.4	12.6	▲ 2.0	
		中小企業	-9.3	-7.4	-9.9	-10.0	-16.6	-20.2	-20.3	-30.7	-43.6	-67.7	-47.7	-40.5	-33.4	-29.7	3.7	▲ 2.6	
	合 計	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	-14.4	-22.7	-21.2	-30.2	-51.6	-75.4	-67.3	-57.0	-44.6	-22.8	21.8			
	製造業	5.5	-1.9	0.0	9.8	-12.7	-22.7	-22.9	-31.4	-57.3	-78.9	-76.0	-63.6	-38.3	-12.1	26.2			
	非製造業	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	-15.0	-22.7	-20.6	-29.7	-49.7	-74.2	-64.2	-55.0	-46.5	-26.0	20.5			
	大企業	14.3	1.2	15.7	14.9	9.5	-8.1	-9.0	-21.5	-38.8	-62.5	-65.3	-34.8	-24.6	4.2	28.8			
	中小企業	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	-17.0	-24.4	-22.1	-31.4	-52.9	-76.8	-67.3	-58.7	-46.8	-25.0	21.8			
	(前年 同期比)	原 数 値	合 計	-5.8	-8.0	-4.9	-7.0	-11.8	-15.5	-16.9	-23.9	-44.8	-52.1	-44.2	-42.8	-24.0	-22.8	1.2	
			製造業	3.6	1.0	5.4	-1.1	-8.2	-16.6	-16.7	-24.9	-44.0	-58.3	-50.2	-39.6	-12.5	-21.1	▲ 8.6	
			非製造業	-8.8	-11.0	-8.5	-8.9	-13.2	-15.1	-16.9	-23.6	-45.0	-49.9	-42.1	-43.7	-27.4	-23.3	4.1	
			大企業	7.3	11.9	12.9	20.2	9.5	15.6	7.3	-1.3	-33.3	-5.0	-19.5	-2.9	6.1	25.7	19.6	
			中小企業	-6.9	-10.3	-6.7	-10.2	-14.4	-18.8	-19.5	-26.4	-45.9	-56.8	-45.9	-46.4	-26.4	-27.0	▲ 0.6	
合 計		-6.1	-6.8	-7.0	-6.1	-11.8	-14.1	-19.2	-22.9	-44.8	-50.8	-46.6	-41.5	-24.1	-21.6	2.5			
製造業		2.8	3.4	3.3	-0.7	-9.1	-14.0	-18.8	-24.2	-45.5	-55.7	-52.1	-38.6	-14.4	-18.4	▲ 4.0			
非製造業		-10.9	-10.6	-10.0	-5.6	-15.4	-14.7	-18.6	-19.7	-47.4	-49.8	-43.8	-39.5	-30	-23.4	6.6			
大企業		9.8	7.0	15.4	20.3	12.19	9.9	9.8	-0.2	-30.7	-11.7	-16.9	-0.9	8.4	18.2	9.8			
中小企業		-7.7	-8.6	-9.3	-9.0	-14.9	-16.7	-22.6	-24.9	-46.4	-54.8	-49	-44.6	-27.1	-25	2.1			
(来期見通し)	原 数 値	合 計	-11.5	-13.2	-10.4	1.7	-20.9	-23.6	-17.1	-21.7	-46.0	-70.0	-43.5	-28.2	-38.1	-30.5	7.6		
		製造業	-6.5	-12.2	-4.3	12.4	-11.6	-19.9	-19.0	-16.6	-50.0	-74.6	-52.6	-25.3	-30.9	-18.9	12.0		
		非製造業	-13.1	-13.6	-12.6	-1.7	-24.3	-25.0	-16.4	-23.5	-44.7	-68.4	-40.4	-29.1	-40.3	-33.9	6.4		
		大企業	5.7	-4.8	16.5	12.6	4.1	-11.7	8.5	-24.1	-25.0	-69.1	1.3	8.6	-6.1	-10.7	▲ 4.6		
		中小企業	-13.1	-14.3	-12.9	0.4	-23.7	-24.8	-19.5	-21.5	-48.1	-70.2	-47.3	-31.0	-41.2	-32.5	8.7		
	合 計	-6.3	-8.4	-11.3	-7.8	-14.9	-19.0	-18.4	-30.9	-39.5	-65.7	-45.6	-36.9	-31.5	-26.3	5.2			
	製造業	-4.9	-3.0	-3.4	-0.3	-8.7	-11.0	-18.0	-29.9	-46.1	-66.2	-51.9	-38.2	-26.8	-10.9	15.9			
	非製造業	-6.9	-10.0	-13.2	-11.0	-17.7	-21.4	-17.8	-32.2	-37.7	-64.8	-42.7	-37.1	-33.3	-30.3	3.0			
	大企業	6.1	7.4	8.9	3.0	11.2	-0.5	-5.1	-21.3	-20.2	-58.8	-11.6	1.7	-0.3	-1.3	▲ 1.0			
	中小企業	-7.6	-10.4	-12.6	-9.8	-17.3	-21.1	-19.9	-31.3	-41.3	-66.6	-48.4	-40.1	-34.3	-29.1	5.2			
業 業 利 益 判 断	原 数 値	合 計	16.6	18.4	13.8	21.5	12.8	11.4	10.6	9.9	-2.8	-35.8	-29.9	-13.6	-15.0	-8.8	6.2		
		製造業	24.5	28.8	20.4	22.4	21.2	11.9	13.0	13.3	1.5	-31.0	-38.2	-14.0	-12.2	-2.4	9.8		
		非製造業	14.0	14.9	11.4	21.3	9.6	11.2	9.8	8.7	-4.3	-37.5	-27.1	-13.5	-15.8	-10.7	5.1		
		大企業	61.4	48.8	60.0	63.5	66.7	53.9	66.3	50.0	47.8	6.3	11.5	53.6	43.9	40.5	▲ 3.4		
		中小企業	11.3	15.2	8.6	16.1	7.2	6.9	4.3	5.4	-7.5	-39.6	-34.2	-19.2	-19.9	-13.1	6.8		
	合 計	18.0	20.1	16.0	16.0	14.6	13.1	12.8	4.2	-1.0	-34.0	-28.0	-19.3	-13.2	-6.8	6.4			
	製造業	23.3	30.3	24.5	17.9	20.1	13.5	16.9	8.7	0.9	-29.7	-34.3	-18.7	-12.4	-1.5	10.9			
	非製造業	16.2	15.4	13.1	16.8	11.9	11.4	11.8	4.3	-2.1	-37.4	-25.1	-17.7	-13.8	-10.6	3.2			
	大企業	58.7	56.8	56.9	61.8	63.8	61.3	63.9	47.7	45.4	12.8	10.2	50.3	42.3	46.5	4.2			
	中小企業	13.3	15.8	11.1	10.9	9.6	7.5	6.4	0.2	-5.1	-38.9	-32.5	-24.0	-17.6	-12.1	5.5			
業 業 利 益 水 準	原 数 値	合 計	-13.9	-12.8	-14.6	-1.9	-17.5	-18.6	-15.6	-20.9	-42.9	-65.0	-38.0	-30.8	-36.2	-30.1	6.1		
		製造業	-11.4	-5.7	-10.0	7.2	-11.2	-17.6	-21.6	-19.1	-45.0	-67.6	-45.6	-29.0	-30.8	-16.7	14.1		
		非製造業	-14.7	-15.3	-16.2	-4.8	-19.9	-19.0	-13.5	-21.6	-42.2	-64.2	-35.4	-31.3	-37.8	-34.1	3.7		
		大企業	7.2	-4.8	6.3	10.8	8.5	-10.8	7.5	-15.4	-19.4	-57.0	5.1	-1.5	-4.5	-8.3	▲ 3.8		
		中小企業	-16.1	-13.4	-16.5	-3.4	-20.3	-19.5	-17.9	-21.5	-45.2	-66.4	-42.0	-33.4	-39.2	-32.2	7.0		
	合 計	-9.68	-9.5	-14.6	-9.5	-12.8	-15.6	-16.1	-28.2	-37.9	-62.3	-38.9	-37.5	-31.2	-27.5	3.7			
	製造業	-8.77	-1.4	-9.1	-1.3	-7.0	-14.3	-21.0	-27.4	-39.9	-65.1	-45.3	-36.8	-25.5	-14.6	10.9			
	非製造業	-9.89	-12.6	-16.0	-12.4	-14.8	-16.6	-13.9	-28.6	-37.1	-61.8	-36.4	-37.7	-32.7	-31.8	0.9			
	大企業	8.664	6.3	-2.3	7.4	10.0	-0.8	-1.0	-18.2	-17.5	-47.8	-3.4	-4.0	-2.0	0.0	2.0			
	中小企業	-11.8	-11.2	-15.0	-11.7	-15.5	-17.6	-16.9	-29.3	-40.1	-64.6	-41.5	-40.7	-34.1	-30.4	3.7			
原 材 料 価 格	合 計	38.4	36.6	33.9	34.5	35.6	30.5	26.2	27.5	14.4	-0.9	5.6	7.0	14.0	27.3	13.3			
	製造業	44.9	48.8	37.9	46.5	42.2	38.5	31.0	23.7	17.3	4.4	6.6	13.4	22.4	45.1	22.7			
	非製造業	36.1	32.2	32.4	30.5	32.9	27.3	24.5	28.9	13.3	-2.9	5.2	5.0	11.3	21.8	10.5			
	大企業	24.6	27.7	19.0	18.6	28.2	22.4	26.0	11.7	10.6	-3.9	3.9	4.3	17.5	18.9	1.4			
	中小企業	40.3	38.1	35.9	36.3	36.5	31.5	26.3	29.4	14.5	-0.9	6.0	7.3	14.2	28.9	14.7			
製・商品 単価	合 計	4.3	0.4	2.3	4.3	2.9	2.9	-1.7	-0.3	-12.9	-25.1	-15.5	-12.5	-10.5	-7.5	3.0			
	製造業	0.6	-3.3	2.4	6.5	2.0	1.4	-3.3	-3.5	-12.7	-21.1	-15.8	-12.4	-11.2	-1.9	9.3			
	非製造業	5.6	1.7	2.3	3.6	3.3	3.5	-1.0	0.9	-13.0	-26.6	-15.4	-12.5	-10.3	-9.2	1.1			
	大企業	0.0	1.2	3.6	10.3	9.9	10.5	11.1	1.3	-6.1	-14.3	-2.6	0.0	-1.5	5.5	7.0			
	中小企業	5.2	0.4	2.7	3.5	2.3	2.1	-3.1	-0.4	-13.7	-26.2	-16.4	-13.8	-11.1	-8.4	2.7			
資 金 繰 り	合 計	26.3	27.4	27.2	29.6	24.6	26.6	24.5	22.9	15.2	-2.3	5.5	8.6	11.5	16.9	5.4			
	製造業	37.2	38.2	30.1	34.8	30.0	25.5	31.8	30.8	23.1	7.8	9.7	14.9	17.6	26.5	8.9			
	非製造業	22.7	23.6	26.1	28.0	22.5	27.0	21.9	20.1	12.4	-5.8	4.1	6.8	9.6	14.0	4.4			
	大企業	68.1	57.1	69.8	69.4	76.1	72.7	69.5	70.5	61.8	44.3	48.7	55.7	57.6	63.5	5.9			
	中小企業	21.7	23.9	22.3	24.7	19.3	21.7	19.5	17.5	10.7	-6.4	1.2	5.0	7.1	13.4	6.3			
雇 用 状 況	合 計	42.8	37.8	37.6	39.6	42.0	43.3	37.4	35.9	29.2	10.0	9.7	18.7	17.8	20.8	3.0			
	製造業	44.7	41.2	40.5	40.5	43.9	40.0	39.1	31.7	22.8	5.7	5.4	17.2	19.1	24.1	5.0			
	非製造業	42.3	36.4	36.6	39.3	41.3	44.6	36.8	37.4	31.4	11.5	11.2	19.2	17.4	19.9	2.5			
	大企業	69.6	5																

表3 設備投資推移表

		回	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	前回調査と の比較	前年同期 調査との 比較		
		平成～令和	30				31(令和1)				令和2				令和3					
		四半期																		
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6					
設備投資	製造業	増加	18.3	17.1	20.4	23.9	21.4	18.7	20.6	23.2	17.0	9.9	10.6	13.0	10.4	13.2	2.8	3.3		
		横ばい	40.2	39.3	36.4	37.0	39.3	33.8	37.3	30.8	33.5	21.0	18.9	25.9	25.7	28.3	2.6	7.3		
		減少	17.2	13.3	14.1	13.0	17.3	17.8	15.8	16.2	25.8	31.3	31.3	28.6	35.6	23.9	▲ 11.7	▲ 7.4		
		なし	20.1	22.7	26.2	22.3	18.9	26.0	24.4	27.3	19.1	30.0	35.2	29.7	24.3	28.8	4.5	▲ 1.2		
	非製造業	未定	4.1	7.6	2.9	3.8	3.1	3.7	1.9	2.5	4.6	7.8	4.0	2.7	4.0	5.9	1.9	▲ 1.9		
		増加	15.9	12.1	14.5	15.1	14.6	12.9	14.0	16.2	14.7	9.1	9.4	9.7	10.1	11.7	1.6	2.6		
		横ばい	40.6	36.7	33.9	32.9	34.2	35.6	33.3	31.3	30.8	20.7	20.2	24.6	26.2	24.3	▲ 1.9	3.6		
		減少	11.6	14.4	11.9	12.4	16.3	13.4	11.8	11.7	18.7	26.9	21.9	16.5	26.2	17.5	▲ 8.7	▲ 9.4		
	大企業	未定	28.0	31.6	33.7	35.6	30.8	33.7	36.7	36.5	32.7	35.7	43.2	44.0	34.8	39.5	4.7	3.8		
		増加	3.9	5.3	6.0	4.0	4.2	4.3	4.2	4.3	3.0	7.6	5.2	5.1	2.7	7.0	4.3	▲ 0.6		
		横ばい	29.0	21.4	25.9	26.2	31.5	24.7	31.7	26.0	31.8	22.5	18.4	18.8	24.2	25.7	1.5	3.2		
		減少	52.2	48.8	45.9	45.2	45.2	50.6	43.9	50.6	42.4	35.0	28.9	39.1	42.4	43.2	0.8	8.2		
	中小企業	なし	11.6	15.5	14.1	13.1	8.2	14.3	17.1	16.9	16.7	25.0	35.5	26.1	25.8	17.6	▲ 8.2	▲ 7.4		
		未定	4.3	9.5	10.6	9.5	9.6	5.2	6.1	6.5	7.6	11.3	13.2	11.6	6.1	13.5	7.4	2.2		
		増加	2.9	4.8	3.5	6.0	5.5	5.2	1.2	0.0	1.5	6.3	3.9	4.3	1.5	0.0	▲ 1.5	▲ 6.3		
		横ばい	15.5	12.5	15.0	15.9	14.8	13.4	13.9	17.1	13.8	8.1	9.1	9.8	9.1	10.8	1.7	2.7		
	合計	減少	38.8	36.1	33.1	32.5	34.5	33.4	33.4	28.9	30.3	19.2	19.2	23.9	24.6	23.7	▲ 0.9	4.5		
		なし	12.9	13.7	12.1	12.6	17.3	14.7	12.4	12.3	21.0	28.3	23.3	18.6	28.7	19.0	▲ 9.7	▲ 9.3		
		未定	28.9	31.6	34.2	35.2	29.7	34.5	36.5	37.4	31.3	36.4	43.5	43.1	34.4	39.0	4.6	2.6		
		増加	3.9	6.1	5.5	3.8	3.7	4.0	3.8	4.3	3.6	7.9	4.9	4.6	3.2	7.4	4.2	▲ 0.5		
	合計	横ばい	16.5	13.4	16.1	17.2	16.4	14.5	15.7	18.0	15.3	9.3	9.7	10.4	10.2	12.0	1.8	2.7		
		減少	40.5	37.4	34.5	33.9	35.6	35.1	34.3	31.2	31.5	20.8	19.9	24.9	26.1	25.2	▲ 0.9	4.4		
		なし	13.0	14.1	12.5	12.6	16.6	14.6	12.9	12.9	20.5	28.0	24.3	19.3	28.4	19.0	▲ 9.4	▲ 9.0		
		未定	26.0	29.3	31.7	32.3	27.6	31.6	33.5	34.1	29.3	34.2	41.2	40.8	32.3	37.0	4.7	2.8		
	合計	増加	4.0	5.9	5.2	4.0	3.9	4.1	3.6	3.8	3.4	7.7	4.9	4.5	3.0	6.7	3.7	▲ 1.0		
		横ばい																		
		減少																		
		なし																		

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比 DI は、ほぼ毎年のように 10-12 月期に年末需要によって上昇し、翌期の 1-3 月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標の DI は、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成 28 年 1-3 月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成 28 年 4-6 月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の 6 つの DI に対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。